

2023年5月30日

株主各位

株式会社クレディセゾン  
代表取締役(兼)社長執行役員 COO 水野 克己

監査役会の監査報告書受領後に生じた重要な後発事象について

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「第73回定時株主総会招集ご通知」における2023年5月12日付の監査報告書受領後に発生いたしました後発事象について、2023年5月18日に下記のとおりニュースリリースをしておりますのでお知らせいたします。

敬具

記

2023年5月18日 ニュースリリース（次ページ以降に再掲しております）

- ・株式会社クレディセゾンとスルガ銀行株式会社の資本業務提携に関するお知らせ
- ・スルガ銀行株式会社との資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

以上



2023年5月18日

各 位

会 社 名 株式会社クレディセゾン  
代表者名 代表取締役(兼)社長執行役員 COO  
水野 克己  
(コード番号：8253 東証プライム)  
問合せ先 広報室長 若松 夕香  
(TEL. 03-3982-0700)

会 社 名 スルガ銀行株式会社  
代表者名 取締役社長 嵯峨 行介  
(コード番号：8358 東証プライム)  
問合せ先 執行役員  
総合企画本部長 佐藤 富士夫  
(TEL. 03-3279-5536)

## 株式会社クレディセゾンとスルガ銀行株式会社の 資本業務提携に関するお知らせ

株式会社クレディセゾン（以下「クレディセゾン」といいます。）とスルガ銀行株式会社（以下「スルガ銀行」といいます。）は、本日、両社の取締役会において、両社の資本業務提携（以下「本提携」といいます。）に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議し、同日締結いたしましたのでお知らせいたします。

両社の相互対等の精神に基づいた本提携により、両社が緊密かつ迅速に協業し、バンクとノンバンク双方の強みを融合させた新しいビジネスモデルを創出することで、両社の中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

### 1. 本提携の目的及び理由

クレディセゾンは、全国に存在する約3,500万（連結ベース）のクレジットカード会員顧客（以下「セゾン会員」といいます。）を抱えるペイメント事業を中核に、リース事業やファイナンス事業、そしてグローバル事業など、さまざまなビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するため、多種多様な企業との提携ネットワークの充実を図ることで、「総合生活サービスグループ」への転換を行っております。

スルガ銀行は、静岡県・神奈川県を地盤とする地方銀行であり、首都圏を含む広域での営業展開やインターネット支店、ダイレクトサービスを通じたサービス提供に特色があります。投資用不動産ローン事業や住宅ローン事業に独自のノウハウを有しているほか、外国籍住民向けのサービス提供などの金融包摂等も積極的に推進しており、リテール・ソリューションビジネスを主軸として、独自の価値提供「違いの創造」を行うことを目指しております。

両社はこれまでに、2023年2月6日より「つなぎ融資（クレディセゾン保証）」の取り扱いを開始する等の協業を行っております。

クレディセゾンを取り巻く事業環境は、近年、銀行、証券会社及び保険会社等の総合金融サービスを展開する競合他社の増加や BaaS の活用による銀行サービス提供が広がるなど、多種多様なプレーヤーと

の差別化が求められる競争環境へと変化しております。また、スルガ銀行を取り巻く事業環境は、一般事業会社による銀行業への参入、Fintech 事業者による決済サービスの多様化等、旧来の銀行業界の枠に留まらない競争環境へと変化しております。

このような事業環境の変化を踏まえ、両社は、業態の枠を超えたお客様本位の新しいビジネスモデルの共創をしていくことが必要不可欠と考え、協業の検討を進めてまいりました。

両社はリテールビジネスに強みを持つ点が共通しており、両社のリテールノウハウを最大限活用し、ノンバンク業態であるクレディセゾンと銀行業態であるスルガ銀行がシームレスに連携することにより、金融分野におけるあらゆる「困りごと」や「不」（不安、不便、不満等を意味します。）の問題に対してソリューションを提供する“Neo Finance Solution Company”を目指すことで両社の戦略的方向性が一致し、企業価値の最大化が実現できるパートナーであると判断したため、業務提携を行うことに合意いたしました。

具体的には、「2. 本提携の内容等」に記載の各施策を実施することで、両社でシナジーを創出し企業価値向上に繋がるものと考えております。また、業務提携を確実に推進していくにあたり、両社間でより安定した信頼関係を築くために相互に株式を保有する形での資本提携も行うことで合意いたしました。

今後は、両社の相互対等の精神に基づいた本提携のもと、両社は相互協力を加速・発展させ、お客様の期待に応えることを通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

## 2. 本提携の内容等

### (業務提携の内容)

両社は各事業領域において協働することに合意しており、今後、協力体制の構築を進めてまいります。主な内容は以下のとおりです。

- ・ スルガ銀行によるセゾン支店の設立及びクレディセゾンによる銀行代理業の取得  
スルガ銀行が、クレディセゾンのセゾン会員向けネット専用支店（仮称。以下「セゾン支店」といいます。）を設立し、両社で共同開発した支店独自の商品・サービスを提供してまいります（具体的な内容は両社協議のうえ決定いたします。）。また、クレディセゾンは、スルガ銀行を所属銀行とした銀行代理業の許可を受け、セゾン会員向けに支店口座を提供する取り組みを進めてまいります。  
なお、セゾン支店において提供するローンに対して、クレディセゾンが保証を行う取り組みも検討してまいります。
- ・ セゾンプラチナ・ビジネスカードの共同事業化  
スルガ銀行の富裕層や中小事業主のお客様向けに、ビジネスに役立つメリットの提供を受けられることに加えてプラチナの特別感も享受できるクレディセゾンのクレジットカードである、「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の提供を開始いたします。  
※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。
- ・ 住宅ローン事業における連携  
スルガ銀行が自前のクレディセゾン保証付き住宅ローンを新たに販売し、スルガ銀行の住宅ローン事業及びクレディセゾンの信用保証事業の双方を拡大させてまいります。
- ・ 不動産ファイナンス事業の共同展開  
両社が培ってきた不動産ファイナンスのノウハウやインフラ等を融合し、市場でのプレゼンス向上を目指してまいります。

また、上記以外の領域における連携についても、今後両社で検討してまいります。

### (資本提携の内容)

両社は本提携を積極的に推進することを明確化するとともに、その実効性を高めるため、以下の内容で、相互に株式を取得します。

クレディセゾンは、スルガ銀行が実施する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分（スルガ銀行）」といいます。）により、スルガ銀行の普通株式 35,089,000 株（発行済株式総数に対する所有割合 15.12%（小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同様。）、総額 171 億円（億円未満四捨五入。本項において以下同様。））を取得します。スルガ銀行は、クレディセゾンが実施する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分（クレディセゾン）」といい、「本自己株式処分（スルガ銀行）」と併せて「本自己株式処分」と総称します。）により、クレディセゾンの普通株式 8,224,700 株（発行済株式総数に対する所有割合 4.44%、総額 155 億円）を取得します。

クレディセゾンによるスルガ銀行に対する第三者割当の詳細及びスルガ銀行によるクレディセゾンに対する第三者割当の詳細につきましては、クレディセゾンが本日公表した「スルガ銀行株式会社との資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」及びスルガ銀行が本日公表した「株式会社クレディセゾンとの資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、政策保有株式に関する考え方について、クレディセゾンは 2023 年 4 月 3 日付で株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の基本的な考え方の【原則 1－4】に記載しており、スルガ銀行は 2022 年 6 月 29 日付で東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の基本的な考え方の【原則 1－4】に記載しております。

### (取締役の指名権に関する合意内容等)

両社は、本資本業務提携契約において、それぞれ相手方の社外取締役候補者 1 名を推薦することができる旨、及び相手方は自らの指名・報酬委員会の賛同を得た上で当該候補者を社外取締役候補者とする取締役選任議案を定時株主総会に上程する旨を合意しております。

なお、両社は、上記に係る取締役選任議案について、それぞれ 2023 年 6 月に開催予定の定時株主総会に上程することについても合意しております。

## 3. 当事会社の概要

### ① クレディセゾンの概要（2023 年 3 月 31 日現在）

名 称	株式会社クレディセゾン	
所 在 地	東京都豊島区東池袋三丁目 1 番 1 号	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役(兼)社長執行役員 COO 水野 克己	
事 業 内 容	ペイメント・リース・ファイナンス・不動産関連・エンタテインメント	
資 本 金	75,929 百万円	
設 立 年 月 日	1951 年 5 月 1 日	
大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	23.85%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	12.42%
	株式会社大和証券グループ本社	5.15%
	HSBC BANK PLC A/C M AND G(ACS)	4.67%
	BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	4.58%
	株式会社シティインデックスイレブンス	3.18%

	STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	2.06%
	株式会社みずほ銀行	1.92%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.62%
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1.31%

クレディセゾンとスルガ銀行との間の関係	資本関係	クレディセゾンが保有しているスルガ銀行の株式の数	該当事項はありません。
		スルガ銀行が保有しているクレディセゾンの株式の数	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	クレディセゾンはスルガ銀行から資金の借入等一定の取引関係にありますが、取引額はいずれもクレディセゾンの連結資産合計残高、連結純収益または連結取扱高の0.1%未満であるため、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

最近3年間の経営成績及び財政状態（連結 国際財務報告基準）（単位：百万円。特記しているものを除く。）

決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資 本 合 計	532,057	563,738	600,041
資 産 合 計	3,409,247	3,610,778	3,896,105
1株当たり親会社所有者 帰属持分（円）	3,397.92	3,598.22	3,827.22
純 収 益	282,625	299,017	322,638
事 業 利 益	48,352	52,336	60,977
親会社の所有者に 帰属する当期利益	36,132	35,375	43,599
基本的1株当たり当期利益 （円）	231.24	226.35	278.92
1株当たり配当金（円）	45.00	55.00	70.00

- (注) 1 持株比率は、発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合を記載しております。  
2 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。  
3 株主名簿上はクレディセゾン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。なお、当該株式は上記の自己株式には含めておりません。  
4 2023年6月21日開催予定のクレディセゾンの定時株主総会において、本自己株式処分（クレディセゾン）の効力発生を条件として、スルガ銀行の役員1名をクレディセゾンの社外取締役として選任する旨の議案が上程される予定です。  
5 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については、クレディセゾンが東京証券取引所に提出した2023年4月3日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項に記載しております。

② スルガ銀行の概要 (2023年3月31日現在)

名 称	スルガ銀行株式会社		
所 在 地	静岡県沼津市通横町 23 番地		
代表者の役職・氏名	取締役社長 嵯峨 行介		
事業内容	銀行業		
資本金	30,043 百万円		
設立年月日	1895 年 10 月 19 日		
大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.78%	
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6.16%	
	立花証券株式会社	4.92%	
	損害保険ジャパン株式会社	3.94%	
	明治安田生命保険相互会社	3.90%	
	一般財団法人スルガ奨学財団	2.87%	
	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.55%	
	株式会社岡三証券グループ	1.38%	
	住友不動産株式会社	1.26%	
	三井住友海上火災保険株式会社	1.24%	
スルガ銀行とクレディセゾンとの間の関係	資本関係	スルガ銀行が保有しているクレディセゾンの株式の数	該当事項はありません。
		クレディセゾンが保有しているスルガ銀行の株式の数	該当事項はありません。
	人的関係		該当事項はありません。
	取引関係		預貸金等の銀行取引やローン債権の売買取引の実績はありますが、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況		該当事項はありません。
最近3年間の経営成績及び財政状態 (連結) (単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決 算 期	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期	2023 年 3 月 期
連 結 純 資 産	285,770	264,229	271,040
連 結 総 資 産	3,550,415	3,589,982	3,639,910
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	1,233.18	1,402.54	1,438.33
連 結 経 常 収 益	99,791	92,072	92,403
連 結 経 常 利 益	23,113	10,596	13,266
親会社株主に帰属する当期純利益	21,433	7,960	10,576
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	92.52	34.72	56.15
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	5.00	6.00	9.00

(注) 1 持株比率は、発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合を記載しております。

2 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

3 2023年6月29日開催予定のスルガ銀行の定時株主総会において、本自己株式処分(スルガ銀行)の効力発生を条件として、クレディセゾンの役員1名をスルガ銀行の社外取締役として選

任する旨の議案が上程される予定です。

- 4 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については、スルガ銀行が東京証券取引所に提出した2022年6月29日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項に記載しております。

#### 4. 日程

取締役会決議日	2023年5月18日(木)
資本業務提携契約締結日	2023年5月18日(木)
本自己株式処分の払込期日	2023年7月3日(月)～2023年9月29日(金)(予定)

(注) 本自己株式処分は、本自己株式処分に係る金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していること、2023年6月開催予定の両社の定時株主総会において両社が相互に派遣する取締役1名の選任議案が承認されていること、及び本自己株式処分の実行に際して必要となる関係当局の許認可等が得られること(クレディセゾンが銀行法第52条の9第1項に基づく銀行主要株主認可を取得していることを含みます。)等が全て満たされていることを条件(以下「本前提条件」といいます。)としておりますが、関係当局の認可等が得られる時期を確定することができないため、払込期間を設定し、当該払込期間を払込期日として記載しております。現時点では、本自己株式処分に関する払込みについては、2023年7月3日を予定しております。

#### 5. 今後の見通し

(クレディセゾン)

本提携が成立するとスルガ銀行はクレディセゾンの持分法適用会社となり、2024年3月期第2四半期からスルガ銀行の包括利益の持分取り込みを行うこととなりますが、日本会計基準を採用しているスルガ銀行の財務諸表をクレディセゾンが採用している国際財務報告基準(以下「IFRS」といいます。)に組み替えたいうで、クレディセゾンの連結財務諸表に取り込む必要があります。

スルガ銀行への持分法適用に伴い、負ののれん発生益及びスルガ銀行の貸出金等に対して必要なIFRSに基づく信用損失引当金などIFRSへのコンバージェンスに必要な調整額が計上される見込みであり、クレディセゾンの連結業績予想にも適時開示基準に該当する影響を与える可能性があります。現在精査中であり、クレディセゾンの連結業績予想に与える影響は未定であります。

(スルガ銀行)

スルガ銀行は、2023年5月12日に2024年3月期業績予想を公表いたしました。本提携の影響は織り込んでおりません。本提携は、スルガ銀行の企業価値向上に資するものと考えておりますが、現時点では、2024年3月期以降の業績に与える具体的な影響は未定であり、今後、両社で業務提携の詳細を検討する中で公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上



2023年5月18日

各 位

会社名 株式会社クレディセゾン  
代表者名 代表取締役(兼)社長執行役員C00  
水野 克己  
(コード番号 8253 東証プライム)  
問合せ先 広報室長 若松 夕香  
(TEL : 03-3982-0700)

## スルガ銀行株式会社との資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日付で公表した「株式会社クレディセゾンとスルガ銀行株式会社の資本業務提携に関するお知らせ」によりご案内しましたとおり、スルガ銀行株式会社（本店：静岡県沼津市、取締役社長：嵯峨 行介、以下「スルガ銀行」といいます。）との間で、資本業務提携（以下「本提携」といいます。）に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結しております。

これと併せて、本日開催の取締役会において、スルガ銀行を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本自己株式処分は、本提携の一環として行われるものであり、当社が金融庁より銀行法上の主要株主認可等を取得し、スルガ銀行が保有する自己株式 35,089,000 株（発行済株式総数の 15.12%）を第三者割当により取得することが合理的に確実にしていること並びにスルガ銀行の定時株主総会（2023年6月29日開催予定）及び当社の定時株主総会（2023年6月21日開催予定）において相互に派遣する取締役1名の選任議案が承認されていること、その他金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生等（これらを総称して、以下「本前提条件」といいます。）が全て満たされることを条件としております。上記銀行法上の主要株主認可等については、取得後、速やかに開示する予定です。

### 記

#### 1. 処分の概要

(1) 払 込 期 間	2023年7月3日(月)～2023年9月29日(金)(予定)
(2) 処 分 株 式 数	当社普通株式 8,224,700 株
(3) 処 分 価 額	1株につき1,884円
(4) 処分価額の総額	15,495,334,800円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法による (スルガ銀行)
(6) そ の 他	本自己株式処分については、本前提条件が満たされていることを条件とします。

(注) 本自己株式処分は、本前提条件が満たされていることを条件としておりますが、金融庁の主要株主認可等が得られる時期を確定することができないため、払込期間を設定し、当該払込期間を払込期日として記載しております。現時点では、本自己株式処分に関する払込みについては、2023年7月3日を予定しております。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社とスルガ銀行は、業務提携を行い、付加価値のより高いサービスの提供を行うことが、両社の企業価値向上に繋がるものと考えております。また業務提携を確実に推進していくにあたり、当社とスルガ銀行との間で安定した信頼関係を構築するために、相互に株式を保有する形での資本提携が必要と判断いたしました（詳



細につきましては、本日付で公表した「株式会社クレディセゾンとスルガ銀行株式会社の資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式処分は、本提携の一環として行われるものであり、本前提条件が充足されることを前提に、当社が保有する自己株式 8,224,700 株（発行済株式総数の 4.44%（小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同じです。）、総額 155 億円（億円未満四捨五入。本項において以下同じです。））を第三者割当の方法によりスルガ銀行が取得いたします。同時に、スルガ銀行が保有する自己株式 35,089,000 株（発行済株式総数の 15.12%、総額 171 億円）を第三者割当の方法により当社が取得いたします。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	15,495,334,800 円
② 発行諸費用の概算額	185,308,000 円
③ 差引手取概算額	15,310,026,800 円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、主に、大和証券株式会社に対するアドバイザー費用、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成諸費用等を予定しております。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
スルガ銀行株式の取得に要する資金	15,310,026,800	2023年7月3日(月)～2023年9月29日(金) (但し、本自己株式処分の払込日と同日)

「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本提携を積極的に推進することを明確化するとともに、その実効性を高めるため、当社とスルガ銀行は、両社がお互いの株式を保有する形の資本提携が必要と判断しました。これに伴い、本自己株式処分における払込資金は、当社が本提携に伴い引き受けるスルガ銀行普通株式（自己株式）の取得資金に全額充当します。なお、調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金等にて管理します。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり、使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本自己株式処分により調達する資金の使途については合理性があると判断しております。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日から遡る1ヶ月間（2023年4月18日から2023年5月17日まで）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社株式の終値の単純平均値である1,884円（円未満四捨五入。本項において以下同じです。）としています。

処分価額の決定に際し、本取締役会決議日の直前営業日から遡る1ヶ月間（2023年4月18日から2023年5月17日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均値を参考としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

当該処分価額は、本取締役会決議日の直前営業日の当社株式の終値である1,979円に対しては4.80%（小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同じです。）のディスカウント、同直前3ヶ月間（2023年2月20日から2023年5月17日まで）の当社株式の終値の単純平均値である1,809円に対しては4.15%のプレミアム、同直前6ヶ月間（2022年11月18日から2023年5月17日まで）の当社株式の終値の単純平均値である1,757円に対しては7.23%のプレミアムとなります。

かかる考え方により算出される処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、本自己株式処分に係る取締役会に出席した当社監査役4名（うち社外監査役3名）全員より、当該処分価額の算定根拠は、当社の普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、かつ上記指針に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、8,224,700株（議決権個数82,247個）であり、2023年3月31日現在の発行済株式総数（自己株式を含む）185,444,772株の4.44%（2023年3月31日現在の総議決権数1,562,713個に対する割合5.26%。小数点以下第三位を四捨五入。）に相当し、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本自己株式処分は、当社とスルガ銀行との連携を強化することを目的としており、当社とスルガ銀行の提携関係を積極的に推進することを明確化するとともに、その実効性を高めるため、お互いの株式を保有する形の資本提携を行うものとなります。結果として中長期的な企業価値向上に資するものであるため、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様の利益向上に繋がるものと考え、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要（2023年3月31日現在）

①名称	スルガ銀行株式会社		
②所在地	静岡県沼津市通横町23番地		
③代表者の役職・氏名	取締役社長 嵯峨 行介		
④事業内容	銀行業		
⑤資本金	30,043百万円		
⑥設立年月日	1895年10月19日		
⑦発行済株式数	232,139,248株		
⑧決算期	3月		
⑨従業員数	1,535名（連結）		
⑩主要取引先	-		
⑪主要取引銀行	-		
⑫大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 11.78% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 6.16% 立花証券株式会社 4.92% 損害保険ジャパン株式会社 3.94% 明治安田生命保険相互会社 3.90% 一般財団法人スルガ奨学財団 2.87% DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ東京支店） 1.55% 株式会社岡三証券グループ 1.38% 住友不動産株式会社 1.26% 三井住友海上火災保険株式会社 1.24%		
⑬上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が保有している処分予定先の株式の数	該当事項はありません。
		処分予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
	人的関係		該当事項はありません。
	取引関係		当社は処分予定先から資金の借入等一定の取引関係にありますが、取引額はいずれも当社の連結資産合計残高、連結純収益または連結取扱高の0.1%未満である

		ため、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結純資産	285,770	264,229	271,040
連結総資産	3,550,415	3,589,982	3,639,910
1株当たり純資産額（円）	1,233.18	1,402.54	1,438.33
連結経常収益	99,791	92,072	92,403
連結経常利益	23,113	10,596	13,266
親会社株主に帰属する当期純利益	21,433	7,960	10,576
1株当たり当期純利益（円）	92.52	34.72	56.15
1株当たり配当金（円）	5.00	6.00	9.00

- (注) 1 持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合を記載しております。
- 2 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。
- 3 2023年6月29日開催予定のスルガ銀行の定時株主総会において、スルガ銀行が実施する当社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分の効力発生を条件として、当社の役員1名をスルガ銀行の社外取締役として選任する旨の議案が上程される予定です。
- 4 当社は、本資本業務提携契約において、処分予定先から、処分予定先は反社会的勢力ではない旨及び割当予定先の役職員に、反社会的勢力に属する者又は反社会的勢力と交流を持っている者はいない旨の表明保証を受けております。処分予定先は、東京証券取引所プライム市場に株式を上場しており、処分予定先が東京証券取引所に提出した2022年6月29日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、処分予定先及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先から、本自己株式処分により取得する当社株式を、中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

また、当社は、処分予定先から、払込期日から2年間において、処分予定先が本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先から、本自己株式処分に係る当社株式の払込金額（処分価額）の総額の払込みに要する資金は確保されており、処分予定先がかかる払込みに要する十分な現金預け金その他の流動資産を保有している旨の報告を受けており、また、処分予定先の四半期報告書（第212期第3四半期報告書）に記載されている四半期連結財務諸表及び四半期報告書（第212期第2四半期報告書）に記載されている中間財務諸表により、処分予定先がかかる払込みに要する十分な現金預け金その他の流動資産を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2023年3月31日現在)		処分後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	23.85%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	22.66%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	12.42%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	11.80%
株式会社大和証券グループ本社	5.15%	スルガ銀行株式会社	5.00%
HSBC BANK PLC A/C M AND G(ACS)	4.67%	株式会社大和証券グループ本社	4.89%
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	4.58%	HSBC BANK PLC A/C M AND G(ACS)	4.44%
株式会社シティインデックスイレブンス	3.18%	BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	4.35%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	2.06%	株式会社シティインデックスイレブンス	3.02%
株式会社みずほ銀行	1.92%	STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1.96%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.62%	株式会社みずほ銀行	1.82%
株式会社セブン&アイ・ホールディング ス	1.31%	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.54%

(注) 1 2023年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

- 2 持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合を記載しております。
- 3 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。
- 4 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。なお、当該株式は上記の自己株式には含めておりません。

8. 今後の見通し

本提携が成立するとスルガ銀行は当社の持分法適用会社となり、2024年3月期第2四半期からスルガ銀行の包括利益の持分取り込みを行うこととなりますが、日本会計基準を採用しているスルガ銀行の財務諸表を当社が採用している国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）に組み替えたうえで、当社の連結財務諸表に取り込む必要があります。

スルガ銀行への持分法適用に伴い、負ののれん発生益及びスルガ銀行の貸出金等に対して必要なIFRSに基づく信用損失引当金などIFRSへのコンバージェンスに必要な調整額が計上される見込みであり、当社の連結業績予想にも適時開示基準に該当する影響を与える可能性があります。現在精査中であり、当社の連結業績予想に与える影響は未定であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結 IFRS） (単位：百万円。特記しているものを除く。)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資 本 合 計	532,057	563,738	600,041
資 産 合 計	3,409,247	3,610,778	3,896,105
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	3,397.92	3,598.22	3,827.22
純 収 益	282,625	299,017	322,638
事 業 利 益	48,352	52,336	60,977

親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	36,132	35,375	43,599
基本的 1 株 当 たり 当 期 利 益 ( 円 )	231.24	226.35	278.92
1 株 当 たり 配 当 金 ( 円 )	45.00	55.00	70.00

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2023年3月31日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	185,444,772 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) に おける 潜 在 株 式 数	－株	－%
下限値の転換価額 (行使価額) に おける 潜 在 株 式 数	－株	－%
上限値の転換価額 (行使価額) に おける 潜 在 株 式 数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始 値	1,226 円	1,331 円	1,302 円
高 値	1,511 円	1,531 円	1,929 円
安 値	976 円	1,097 円	1,238 円
終 値	1,328 円	1,303 円	1,680 円

② 最近6ヶ月間の状況

	2022年 12月	2023年 1月	2月	3月	4月	5月
始 値	1,774 円	1,697 円	1,700 円	1,840 円	1,706 円	1,897 円
高 値	1,785 円	1,703 円	1,882 円	1,929 円	1,884 円	1,995 円
安 値	1,664 円	1,599 円	1,666 円	1,653 円	1,697 円	1,861 円
終 値	1,701 円	1,698 円	1,856 円	1,680 円	1,879 円	1,979 円

(注) 2023年5月については、2023年5月17日までの状況です。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年5月17日
始 値	1,970 円
高 値	1,995 円
安 値	1,961 円
終 値	1,979 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

## 11. 処分要項

- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 株式の種類及び数  | 当社普通株式 8,224,700 株             |
| (2) 払込金額      | 1株につき1,884円                    |
| (3) 払込金額の総額   | 15,495,334,800円                |
| (4) 処分又は割当の方法 | 第三者割当による自己株式処分                 |
| (5) 処分予定先     | スルガ銀行                          |
| (6) 払込期間      | 2023年7月3日(月)～2023年9月29日(金)(予定) |
| (7) その他       | 上記各号については、本前提条件の充足を条件とします。     |

以 上